

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

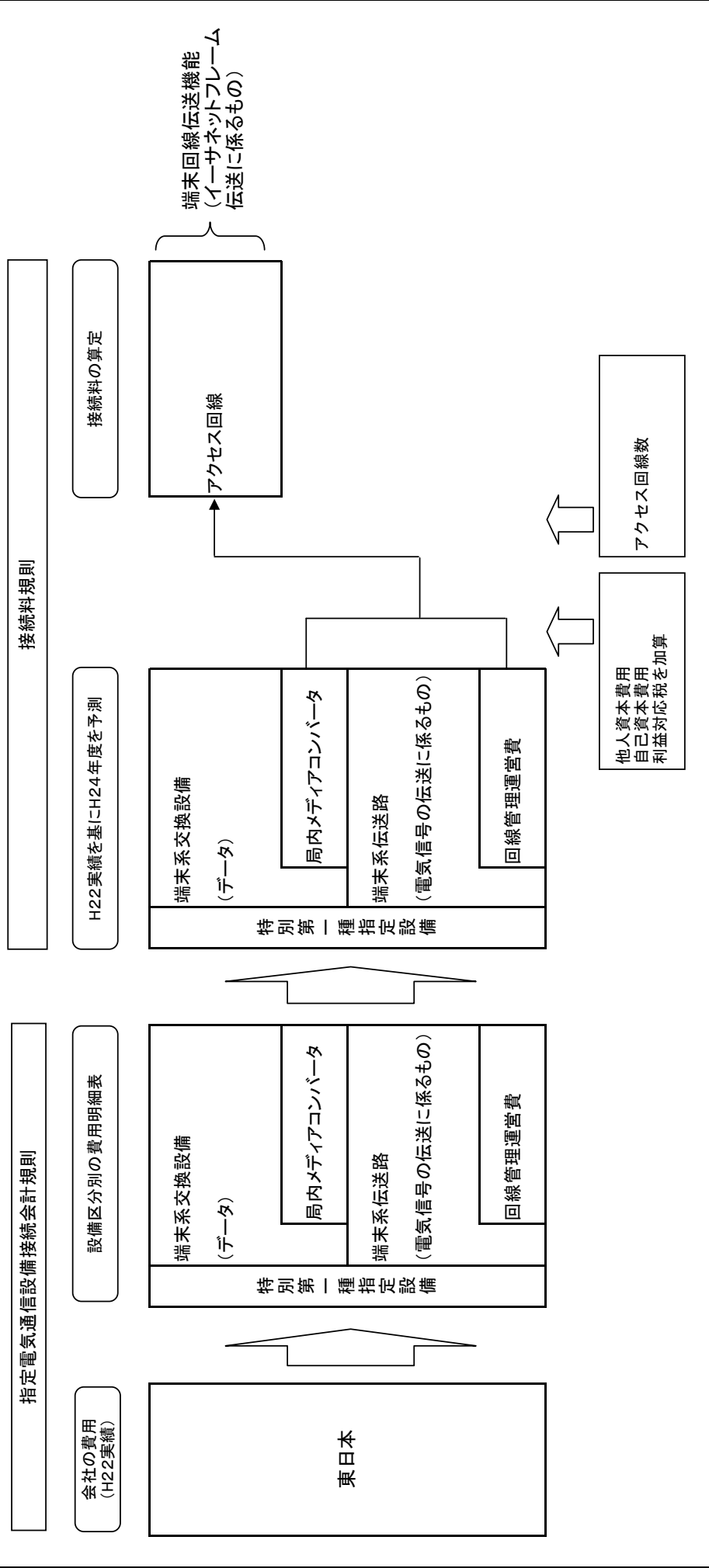
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	21
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	27
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	28
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	29
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	30

I. 算定手順

・H24年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	778	492	1,270	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	10	0	10	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	41	2	43	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	25	1	26	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	854	495	1,349	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,263	49	2,312	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	6	0	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	20	0	20	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	21	61	81	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	2,310	110	2,419	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	113	5	119	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	13	1	14	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	593	5	599	
⑭固定資産除却損	8	0	8	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a. 1Gbps回線に係る固有原価	46	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b. 全回線の共通原価	808	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c. 1Gbps回線数	917.0	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H24年度稼働)
d. 全回線数	42,040.5	Ⅸの2の③合計回線数(H24年度稼働)
e. 1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,180	a÷c÷12ヵ月
f. 全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,602	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a. 原価(百万円)	495	(1)の⑤の回線管理運営費
b. 回線数	41,028.0	Ⅸの1の③合計回線数(H24年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	1,005	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	3,336	3,336	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③(平成24年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	5,782	1,602	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	1,005	1,005	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	10,123	5,943	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,381,639 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,543 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0027 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

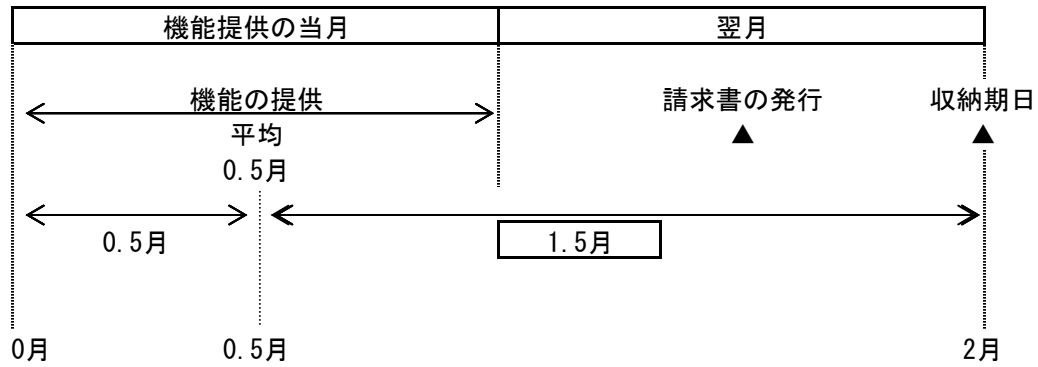
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,938,839 (A)
貯蔵品 (※)	25,552 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0087 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H22) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	840,381 (0.224)	H22稼働 電気通信事業固定資産	2,938,839	有利子負債	840,381 (0.270)
2,938,839	その他の負債			524,415 (0.140)	
				退職給付引当金	153,108 (0.049)
				自己資本	2,122,670 (0.681)
退職給付引当金	267,353 (0.071)			貯蔵品(月平均)	25,552
				投資等	8,075
自己資本	2,122,670 (0.565)			運転資本	143,693
流動資産等	815,980				
計	3,754,819	計	3,116,159	計	3,116,159

①流動資産の理論値と実績の差
177,320-815,980=▲638,660

②流動資産の圧縮
▲638,660

③圧縮後の資本構成比

負債
↑
↓
資本

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{840,381 + 153,108}{3,116,159} = 0.319$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{840,381}{840,381 + 153,108} = 0.846$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.846}{0.846} = 0.154$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.319}{0.319} = 0.681$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成22年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.31\%}$$

(単位：%)

年度	22
区分	
他人資本利子率	1.31

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.49\%}$$

(単位：%)

年度	18	19	20	21	22	平均
区分						
他人資本利子率	1.79	1.63	1.48	1.37	1.17	1.49

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.31\% \times 0.846 + 1.49\% \times 0.154 = \boxed{1.34\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)		
	20	21	22	2年平均		
①主要企業の自己資本利益率(注1)	1.21	3.04	3.91	—		
β値の適用	×	○	○	—		
②リスクフリーレート(注2)	1.48	1.37	1.17	—		
①-②	—	1.67	2.74	—		
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		—	2.37	2.81	2.59

(注1) 平成20年度は「日経経営指標」より。

平成21年度以降はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成22年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	18	19	20	21	22	
主要企業の自己資本利益率	6.10	7.21	1.21	3.04	3.91	4.29

(注1) 平成20年度以前は「日経経営指標」より。

平成21年度以降はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成22年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.59%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = 0.0271y \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= 0.0401y \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= 0.2379y \end{aligned}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255 \\ &= 0.0238y \end{aligned}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2379y \times 0.05 = 0.0119y \end{aligned}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2379y \times 0.123 = 0.0293y \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= 0.3701y \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.3701y$
税引後利益 $z = (1-0.3701)y$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H22年度末 (実績)	H23年度末	H24年度末	H24年度稼働	備考
①1Gbps回線数	321	581	841	711.0	
②1Gbps以外の回線数	18,207	32,947	47,687	40,317.0	
③合計	18,528	33,528	48,528	41,028.0	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H22年度末 (実績)	H23年度末	H24年度末	H24年度稼働	備考
①1Gbps回線数	415	749	1,085	917.0	
②1Gbps以外の回線数	18,562	33,606	48,641	41,123.5	
③合計	18,977	34,355	49,726	42,040.5	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H22	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	242,317	H22年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	182	3,166	平成24年度予測値
比率	0.05436	0.94564	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	50	74	96	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	22	32	42	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	19	25	22	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	8	11	13	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	326	486	593	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	9	9	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	8	6	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	435	637	778	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,486	2,242	3,000	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	1,140	1,525	1,800	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	324	489	654	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	105	159	213	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	140	211	282	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	67	102	136	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		2,235	3,372	4,510	
		1,369	1,871	2,263	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	301	377	452	下記以外のコストはH22実績と同
(再)SO稼働費	125	201	276	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	22	28	33	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	1	1	1	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	330	411	492	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	57	57	57	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	17	17	17	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	62	62	62	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	32	32	32	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	119	119	119	
	正味固定資産	49	49	49	

設備区分別の費用明細表

(〔再掲〕営業費用)

(単位:百万円)

Table with 6 main columns and numerous sub-rows detailing expenses for various equipment categories like 'Plant and Machinery', 'Transportation Equipment', and 'Office Equipment'. It includes a total column on the right.

(参考1-別表①)

設備区分別固定資産明細表 (平成22年度接続会計をもとに算定した資産明細表に平成23年度第2四半期決算において計上した災害特別損失に係る見積み差額を反映)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 固定資産, 有形固定資産, 無形固定資産), acquisition methods (e.g., 取得, 売却), and various valuation adjustments. It includes a detailed breakdown of fixed assets and their changes over time.

設備区分別固定資産明細表 (平成22年度接続会計をもとに算定した資産明細表に平成23年度第2四半期決算において計上した災害特別損失に係る見積り差額を反映)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 有形固定資産, 無形固定資産), acquisition methods (e.g., 取得, 譲渡), and various valuation details. The table is organized into sections for different asset types and includes sub-totals for each.

設備区分別固定資産明細表
(〔再掲〕平成22年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for '取得資産の項目' (Acquisition Items) and '取得価額' (Acquisition Value). Rows include '資本設備' (Capital Equipment), '有形固定資産' (Tangible Fixed Assets), '無形固定資産' (Intangible Fixed Assets), '土地' (Land), '建物' (Buildings), '構築物' (Structures), '機械器具' (Machinery), '船舶及び航空機' (Ships and Aircraft), '車両及び自動車' (Vehicles and Motor Vehicles), '工具・器具及び備品' (Tools, Instruments, and Supplies), and '土地' (Land). Each row contains multiple columns for acquisition value and various depreciation/valuation adjustments.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	20,754	20,704	50
共通費	1,941	1,932	9
管理費	2,210	2,197	13
試験研究費	2,098	2,079	19
通信設備使用料	413	413	0
租税公課	1,140	1,132	8
減価償却費	20,147	19,821	326
固定資産除却費	1,243	1,234	9
(再)除却損	711	704	8
合計	49,946	49,511	435

(参考4)
設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンピュータ		
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	371	371	0	0
		減価償却累計額	280	280	0	0
	正味価額	91	91	0	0	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額	0	0	0	0		
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
伝送機械設備	取得価額	211,755	210,188	1,567	0	
	減価償却累計額	175,554	175,145	409	0	
正味価額	36,201	35,043	1,158	0		
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
電力設備	取得価額	61,272	61,071	202	0	
	減価償却累計額	49,891	49,727	164	0	
正味価額	11,381	11,344	38	0		
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
総合監視システム	取得価額	1,255	1,253	2	0	
	減価償却累計額	1,125	1,123	2	0	
正味価額	130	130	0	0		
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
土木設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
海底線設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
建物	取得価額	66,386	66,062	324	0	
	減価償却累計額	44,747	44,528	219	0	
正味価額	21,639	21,534	105	0		
構築物	取得価額	4,854	4,830	23	0	
	減価償却累計額	3,945	3,926	19	0	
正味価額	908	904	4	0		
機械及び装置	取得価額	402	401	1	0	
	減価償却累計額	327	326	1	0	
正味価額	75	74	0	0		
車両及び船舶	取得価額	134	133	0	0	
	減価償却累計額	118	118	0	0	
正味価額	15	15	0	0		
工具、器具及び備品	取得価額	4,300	4,284	17	0	
	減価償却累計額	3,330	3,318	12	0	
正味価額	971	966	4	0		
リース資産	取得価額	103	103	0	0	
	減価償却累計額	69	68	0	0	
正味価額	35	35	0	0		
土地	取得価額	8,033	7,997	36	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	8,033	7,997	36	0		
建設仮勘定	取得価額	798	793	5	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	798	793	5	0		
無形固定資産	取得価額	13,511	13,454	57	0	
	減価償却累計額	9,613	9,573	40	0	
正味価額	3,898	3,880	17	0		
合計	取得価額	373,175	370,940	2,235	0	
	減価償却累計額	288,999	288,133	866	0	
正味価額	84,176	82,807	1,369	0		

(参考5)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	28,967	0	28,967	28,666	301
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	157,046	154,452	2,593	2,593	0
共通費	10,058	8,699	1,359	1,347	13
管理費	18,729	16,813	1,916	1,906	10
試験研究費	2,749	2,749	0	0	0
通信設備使用料	31	31	0	0	0
租税公課	28,853	28,710	142	141	1
減価償却費	64,554	59,941	4,613	4,607	5
固定資産除却費	9,946	9,814	133	132	0
(再)除却損	2,793	2,686	107	107	0
合計	320,933	281,210	39,723	39,392	330

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備					
		端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)	
資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	26,982	26,982	0	0	0
		減価償却累計額	23,081	23,081	0	0	0
		正味価額	3,900	3,900	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	9,656	9,656	0	0	0	
	減価償却累計額	9,044	9,044	0	0	0	
	正味価額	612	612	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	920	920	0	0	0	
	減価償却累計額	874	874	0	0	0	
	正味価額	46	46	0	0	0	
電力設備	取得価額	6,802	6,802	0	0	0	
	減価償却累計額	5,540	5,540	0	0	0	
	正味価額	1,262	1,262	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,202	1,202	0	0	0	
	減価償却累計額	1,082	1,082	0	0	0	
	正味価額	120	120	0	0	0	
空中線設備	取得価額	27	27	0	0	0	
	減価償却累計額	25	25	0	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	2,262,252	2,262,252	0	0	0	
	減価償却累計額	1,938,663	1,938,663	0	0	0	
	正味価額	323,590	323,590	0	0	0	
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,839,737	1,839,737	0	0	0	
	減価償却累計額	1,466,634	1,466,634	0	0	0	
	正味価額	373,104	373,104	0	0	0	
海底線設備	取得価額	29	29	0	0	0	
	減価償却累計額	27	27	0	0	0	
	正味価額	1	1	0	0	0	
建物	取得価額	107,522	99,988	7,535	7,478	57	
	減価償却累計額	73,361	68,103	5,258	5,218	40	
	正味価額	34,162	31,885	2,277	2,260	17	
構築物	取得価額	7,797	7,278	519	515	4	
	減価償却累計額	6,338	5,916	422	419	3	
	正味価額	1,459	1,362	97	96	1	
機械及び装置	取得価額	3,557	3,421	136	136	1	
	減価償却累計額	2,722	2,608	114	114	1	
	正味価額	835	813	22	22	0	
車両及び船舶	取得価額	355	346	8	8	0	
	減価償却累計額	314	306	7	7	0	
	正味価額	41	40	1	1	0	
工具、器具及び備品	取得価額	25,932	21,079	4,853	4,838	14	
	減価償却累計額	19,709	16,265	3,444	3,433	11	
	正味価額	6,223	4,815	1,409	1,405	3	
リース資産	取得価額	428	391	37	37	0	
	減価償却累計額	282	258	24	24	0	
	正味価額	146	133	13	13	0	
土地	取得価額	20,468	18,238	2,230	2,213	18	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	20,468	18,238	2,230	2,213	18	
建設仮勘定	取得価額	12,139	12,139	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	12,139	12,139	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	152,651	112,754	39,897	39,873	24	
	減価償却累計額	116,897	92,253	24,644	24,629	15	
	正味価額	35,755	20,501	15,253	15,244	10	
合計	取得価額	4,478,456	4,423,240	55,216	55,097	119	
	減価償却累計額	3,664,591	3,630,678	33,913	33,843	70	
	正味価額	813,865	792,562	21,303	21,254	49	